

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化	
			施策の小項目名	○那覇空港の滑走路増設等	
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			実施計画記載頁	172
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備施設を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスター(集積地)の形成に取り組む。		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
		アクションプラン策定				
		航空関連産業人材の育成に向けた取組				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
					機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に対する支援	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	航空機整備基地整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	直接実施	184,672	549,415	3,149,279	5,891,969	8,989,092	28,336	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 航空機整備施設の完成及び航空関連産業クラスター形成アクションプランの策定及び企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施した。 ○R元(H31)年度: 航空関連産業クラスター形成アクションプランを踏まえ、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	工事着手に向けた調整	造成工事実施、本体工事着手	造成工事完了、本体工事実施	施設の完成	施設の完成	100.0%	8,989,092	順調	<p>整備中であった航空機整備施設は、平成30年10月に完成し、入居企業の操業が開始した。航空関連産業クラスター(集積地)形成を図るため、国内外展示会への出展や県内で開催されたMRO国際商談会に参加し、企業誘致や広報周知を実施した。</p> <p>航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプランを策定した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>航空機整備施設の建設については、計画通り施設が完成し、入居企業による操業を開始することができた。</p> <p>国内・海外のMRO展示会へ出展、国内52社・海外41社の航空関連産業の企業等に沖縄県の取組みを周知することができた。</p> <p>庁内意見や最新の調査内容を反映させたアクションプランを策定した。</p> <p>県内小学6年生107名の生徒を対象に航空教室を開催し、航空関連産業人材の育成に向けた取組をおこなった。</p>
活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				H30年度					
実績値	—	—	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	100.0%			
活動指標名	アクションプラン策定				H30年度					
実績値	—	—	アクションプログラム策骨子策定	アクションプラン(素案)策定	アクションプラン策定	アクションプラン策定	100.0%			
活動指標名	航空関連産業人材の育成に向けた取組				H30年度					
実績値	—	—	—	—	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。</p> <p>②平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。</p>								<p>①沖縄における航空関連産業クラスター(集積地)の形成に向け、国内・海外のMRO展示会へ出展、国内52社・海外41社の航空関連産業の企業等に対して沖縄県の取組みを説明することができた。</p> <p>②エプロン工事を実施する総合事務局等関係省庁や工事関係者との工程会議を適宜実施するなど事業の進捗管理等適切に行い、予定通り平成30年10月に施設が完成し、同年11月より航空機整備専門会社が入居、操業を開始することができた。</p>		

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。

##### ○外部環境の変化

- ・ 那覇空港は、羽田に次いで国内線の就航便数が多く、特に最近台頭してきたLCC各社の整備受託可能性が高いと考えられる。
- ・ アジアの航空機需要は、今後、旅客数及びLCCの増加に伴い小型機やリージョナルジェットを中心に急速に拡大し、2032年には約2.4倍に成長して世界の1/3を占めると見込まれている。那覇空港の海外路線も急増していることから、海外航空会社についてもLCCを中心に整備受託需要が見込まれる。
- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するためには、沖縄において航空機体整備を拡大させることが重要であるが、アジア各国におけるMRO事業者間の競争が激化しており、取り巻く環境は厳しくなっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するため、まず航空機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、整備量の拡大を目指し、海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。
- ・ 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズを把握し、那覇空港に近い地域において産業用地として活用可能性のある土地の把握や必要な用地の規模についても情報収集を行い、関係省庁及び関係市町村と産業用地確保に向けた調整を図る必要がある。
- ・ MRO事業者が事業を拡大していくためには、十分に人材を確保できる環境が整っていることが必要であることから、若者へのMRO産業への関心を広め、人材育成を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・ 引き続きプロモーションや広報活動を通して企業誘致を行う。併せて企業ニーズ調査等を行い、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。
- ・ 航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、教育機関と意見交換・連携を行い、MRO産業の周知を行うとともに人材育成機能の拡充を図るための支援について検討を行う。